

観光統計

宿泊旅行統計調査

令和元年9月30日
観光庁

(令和元年7月・第2次速報、令和元年8月・第1次速報)

1. 延べ宿泊者数

- 令和元年7月の延べ宿泊者数(全体)は、4,732万人泊で、前年同月比+0.4%であった。また、8月の延べ宿泊者数(全体)は5,886万人泊で、前年同月比-1.4%であった。
- 日本人延べ宿泊者数は、7月は、前年同月比-0.8%であった。また、8月は前年同月比-2.4%であった。
- 外国人延べ宿泊者数は、7月は、958万人泊で、前年同月比+5.1%であり7月としては調査開始以来の最高値であった。また、8月は前年同月比+4.5%であった。

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
R1.7	4,732	3,774	958
(前年同月比)	+0.4%	-0.8%	+5.1%
R1.8 (※)	5,886	5,002	884
(前年同月比)	-1.4%	-2.4%	+4.5%

※令和元年8月の数値は第1次速報値であり、令和元年10月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

—延べ宿泊者数推移—

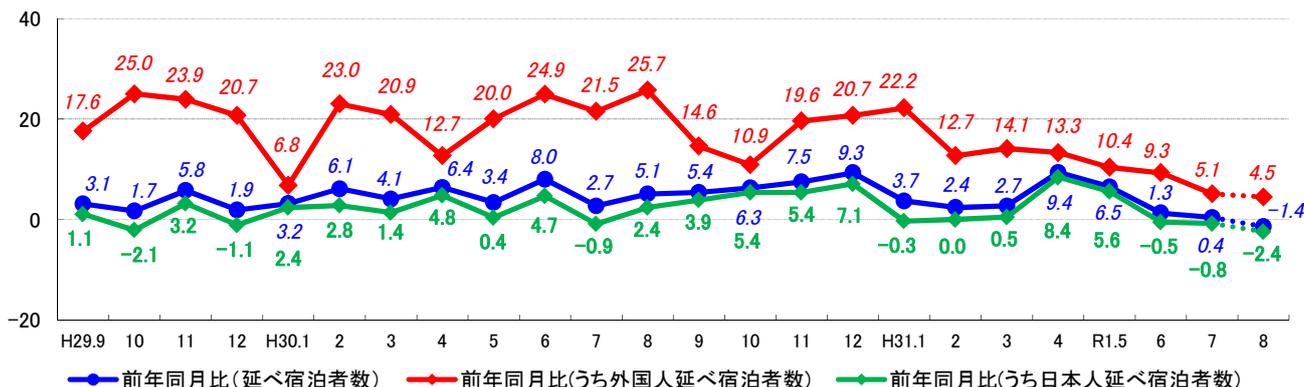
(百万人泊)



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

—延べ宿泊者数前年同月比の推移—

(%)



2. 客室稼働率

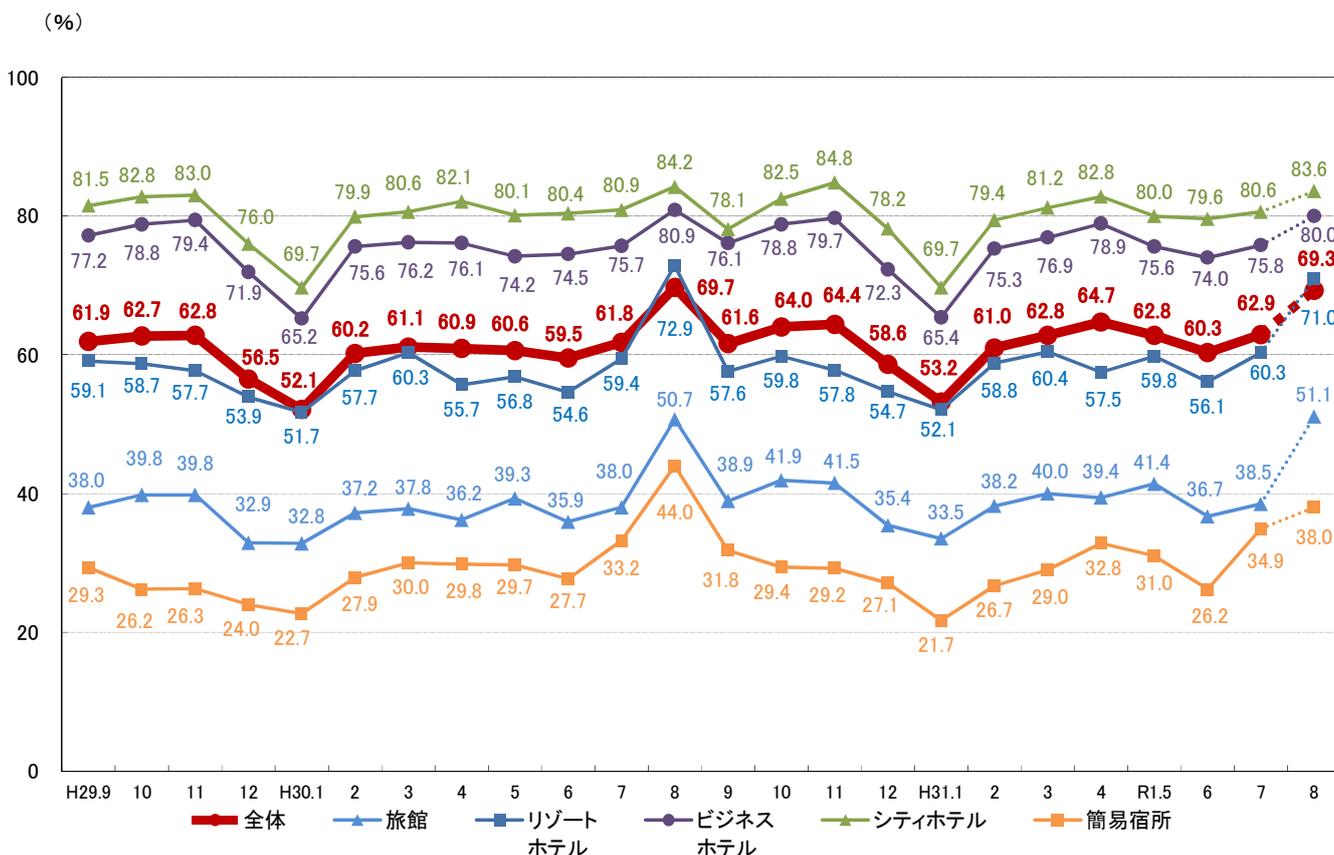
- 令和元年7月の客室稼働率は全体で62.9%であった。また、8月は全体で69.3%であった。
- 令和元年7月に客室稼働率が80%を超えた都道府県は、リゾートホテル2箇所(平成30年7月:2箇所)、ビジネスホテル9箇所(前年同月:8箇所)、シティホテル12箇所(前年同月:10箇所)であった。
- 全体の稼働率では、東京都と大阪府が79.6%と全国で最も高い値であった。

(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
R1.7	62.9	38.5	60.3	75.8	80.6	34.9
(前年同月差)	+1.1	+0.5	+0.9	+0.1	-0.3	+1.7
R1.8(※)	69.3	51.1	71.0	80.0	83.6	38.0
(前年同月差)	-0.4	+0.4	-1.9	-0.9	-0.6	-6.0

※令和元年8月の数値は第1次速報値であり、令和元年10月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

ー施設タイプ別客室稼働率の推移ー



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(令和元年7月(第2次速報))一

(左、単位: %、右(「全体」は中央): 宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所					
		前年同月差											
全国	62.9	-	+1.1	38.5	-	60.3	-	80.6	-	34.9	-		
北海道	75.1	3	-0.7	61.7	1	61.7	9	84.5	1	85.2	4	49.8	3
青森県	59.6	14	-2.3	33.1	36	51.1	26	75.1	18	69.4	31	39.9	8
岩手県	58.8	18	+4.5	37.1	27	54.6	19	80.2	8	80.2	12	31.4	11
宮城県	57.9	19	-0.2	37.2	26	47.3	30	68.2	24	49.6	47	32.1	10
秋田県	56.8	20	+3.8	39.7	18	44.1	37	73.3	34	76.9	16	20.8	25
山形県	51.7	35	-1.0	36.6	29	45.0	36	70.0	30	69.6	29	14.9	39
福島県	51.3	37	+4.6	42.6	10	46.8	31	67.7	37	76.7	19	16.5	35
茨城県	53.0	30	-0.9	30.9	38	51.4	23	65.4	40	58.9	45	28.1	19
栃木県	51.3	37	-2.1	41.7	15	54.1	20	67.9	35	58.4	46	16.5	35
群馬県	53.4	29	+3.6	46.8	5	46.0	34	73.6	23	65.3	38	15.5	37
埼玉県	64.5	11	+5.3	37.3	25	41.2	41	69.8	31	73.6	22	31.3	12
千葉県	70.9	5	+1.7	42.6	10	82.5	2	72.4	25	81.6	9	26.5	23
東京都	79.6	1	-1.5	48.2	3	73.3	4	83.7	2	84.8	6	49.2	4
神奈川県	71.4	4	+5.5	47.1	4	64.7	7	82.1	3	85.8	3	59.2	2
新潟県	46.3	45	+4.0	26.6	44	34.0	46	70.4	29	73.7	21	8.2	47
富山県	52.6	32	+1.6	24.1	45	42.4	40	64.2	44	66.6	35	30.9	13
石川県	55.4	25	-3.8	42.6	10	38.4	43	64.5	42	66.9	33	28.1	19
福井県	55.4	25	+6.6	39.3	19	60.7	11	80.0	9	63.9	40	17.9	31
山梨県	52.7	31	+3.0	49.2	2	62.0	8	72.4	25	65.8	37	30.7	14
長野県	41.4	46	+1.6	28.8	41	48.7	27	74.3	21	78.7	15	15.0	38
岐阜県	54.3	28	+6.9	42.1	14	43.7	38	76.7	13	73.4	24	27.5	22
静岡県	59.9	13	+2.5	44.0	7	58.0	14	74.6	20	82.3	8	19.5	29
愛知県	69.2	8	-2.4	30.4	39	55.7	17	75.8	14	79.2	13	38.1	9
三重県	54.9	27	+1.1	38.9	21	51.3	24	68.4	33	67.5	32	12.4	45
滋賀県	52.2	34	+2.9	38.8	22	52.6	22	65.0	41	73.5	23	17.8	32
京都府	64.6	10	+1.6	37.9	24	48.7	27	77.6	11	81.1	10	41.8	5
大阪府	79.6	1	±0.0	34.7	33	94.3	1	80.3	7	85.9	2	70.6	1
兵庫県	56.0	23	+2.9	36.0	31	61.6	10	75.2	17	76.6	20	14.7	40
奈良県	38.9	47	-5.9	24.1	45	38.0	44	56.4	47	70.5	28	18.2	30
和歌山県	49.0	41	+3.2	32.5	37	59.3	12	75.0	19	76.8	18	30.5	16
鳥取県	50.5	39	-2.7	42.2	13	57.1	15	70.7	28	82.9	7	17.0	33
島根県	56.4	22	+8.3	43.2	8	48.5	29	74.0	22	71.3	27	13.1	44
岡山県	58.9	17	-0.7	33.3	35	33.0	47	81.4	6	64.1	39	14.6	42
広島県	65.7	9	±0.0	39.3	19	54.9	18	75.7	15	85.1	5	30.4	17
山口県	49.0	41	-5.6	28.1	43	53.3	21	64.3	43	63.0	44	11.9	46
徳島県	48.1	43	+0.2	18.9	47	40.3	42	67.7	37	63.6	42	25.5	24
香川県	59.2	16	+2.4	40.5	16	69.5	5	69.2	32	66.1	36	30.7	14
愛媛県	52.3	33	-5.2	43.2	8	58.9	13	62.3	45	73.0	25	13.5	43
高知県	49.7	40	+7.2	38.1	23	45.3	35	67.0	39	66.7	34	16.9	34
福岡県	70.7	6	-1.3	28.5	42	35.6	45	79.6	10	79.0	14	40.3	7
佐賀県	59.5	15	+1.1	44.9	6	66.0	6	77.0	12	71.8	26	20.7	26
長崎県	51.7	35	-1.0	36.4	30	51.2	25	71.3	27	63.8	41	14.7	40
熊本県	60.7	12	+1.4	39.9	17	46.4	32	81.6	5	80.3	11	30.2	18
大分県	47.2	44	-4.4	34.2	34	56.9	16	61.1	46	63.2	43	19.9	27
宮崎県	56.6	21	+6.5	37.0	28	42.6	39	67.9	35	76.9	16	19.8	28
鹿児島県	55.7	24	-1.9	29.7	40	46.3	33	75.4	16	69.6	29	27.7	21
沖縄県	70.7	6	+2.4	36.0	31	74.7	3	81.8	4	86.2	1	40.5	6

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。

また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。

※「全体」の前年同月差は、前年同月の客室稼働率との差分を示している(前年同月比ではない)。

注1) 令和元年7月(第2次速報)は、令和元年7月分の宿泊旅行統計調査について、令和元年9月12日までに回収された有効な調査票(有効回収率: 50.9%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、令和元年8月30日公表の「宿泊旅行統計調査(令和元年7月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。

注2) 令和元年8月(第1次速報)は、令和元年8月分の宿泊旅行統計調査について令和元年9月12日までに回収された有効な調査票(有効回収率: 29.4%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、令和元年10月31日公表予定の「宿泊旅行統計調査(令和元年8月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。

注3) 前年同月差は、確定値との差分である。

注4) 本資料においては、平成19年~平成30年の数値は確定値、平成31年1月~令和元年7月の数値は第2次速報値、令和元年8月の数値は第1次速報値を使用している。

※参考: 令和元年7月・第1次速報公表時の有効回収率: 33.8%

問い合わせ先
観光庁観光戦略課観光統計調査室 中島、湯原、迫下
TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-216、27-217)
03-5253-8325(直通)
FAX 03-5253-1691

～調査結果概要～

- 令和元年7月の延べ宿泊者数は、4,732万人泊(前年同月比+0.4%)で、うち外国人延べ宿泊者数は958万人泊(前年同月比+5.1%)。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は20.2%。
- 都道府県別延べ宿泊者数上位5都道府県は、前年同月と同一であった。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

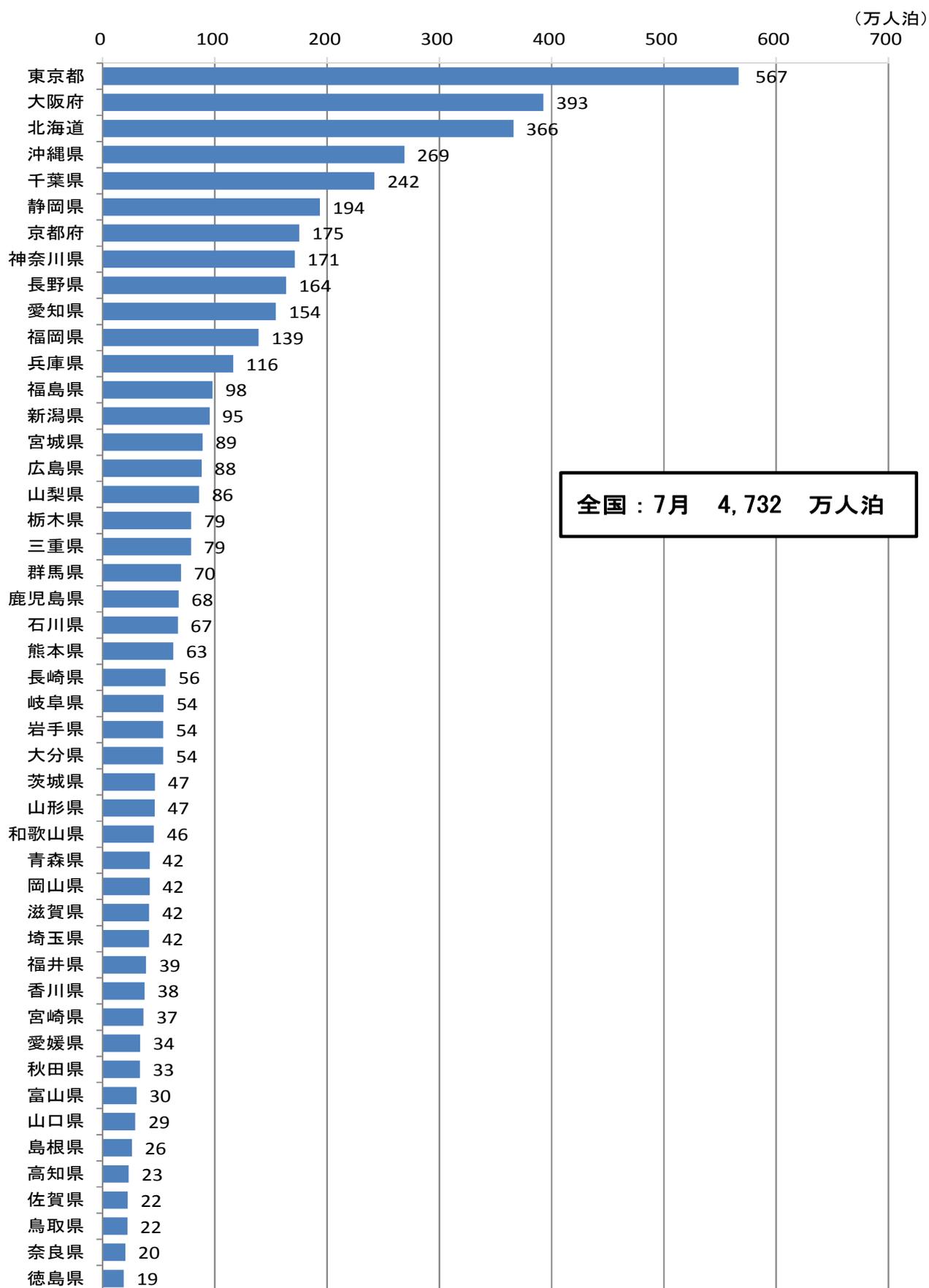
①都道府県別延べ宿泊者数(令和元年7月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	47,321,550	+0.4%
北海道	3,659,970	+0.9%
青森県	420,200	-7.0%
岩手県	541,550	+4.3%
宮城県	892,500	+1.6%
秋田県	334,320	+5.2%
山形県	465,220	-5.0%
福島県	980,960	+5.4%
茨城県	467,270	-4.7%
栃木県	791,230	-6.7%
群馬県	699,690	-2.4%
埼玉県	416,330	+8.2%
千葉県	2,423,810	+4.8%
東京都	5,666,600	-3.4%
神奈川県	1,711,840	-11.4%
新潟県	953,940	+10.5%
富山県	303,470	-9.4%
石川県	670,750	-6.2%
福井県	389,250	+9.7%
山梨県	860,320	-5.6%
長野県	1,636,250	-8.6%
岐阜県	544,180	+3.9%
静岡県	1,935,660	-0.4%
愛知県	1,544,910	+4.7%
三重県	790,670	+1.4%
滋賀県	416,510	-1.1%
京都府	1,751,690	+4.2%
大阪府	3,928,500	+10.5%
兵庫県	1,164,780	+8.5%
奈良県	204,510	-2.0%
和歌山県	456,940	-1.7%
鳥取県	220,980	-22.2%
島根県	262,020	+19.3%
岡山県	419,310	-8.3%
広島県	883,830	+11.8%
山口県	293,430	-11.1%
徳島県	189,650	+7.2%
香川県	375,840	+16.4%
愛媛県	336,110	-3.5%
高知県	233,180	+2.0%
福岡県	1,391,460	-2.6%
佐賀県	224,080	+6.4%
長崎県	561,930	-10.6%
熊本県	630,800	-4.9%
大分県	541,140	-10.6%
宮崎県	366,110	+5.9%
鹿児島県	678,430	-9.1%
沖縄県	2,689,440	+8.0%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（令和元年7月(第2次速報)）



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、958万人泊で、7月としては調査開始以来の最高値であった。なお、調査を開始した平成19年における同時期と比較すると約4.1倍（※1）となっている。

○三大都市圏と地方部（※2）で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で+7.6%、地方部で+1.2%であった。

※1）平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていた。従業者数10名以上の施設でみた外国人延べ宿泊者数は、平成19年7月206万人泊、令和元年7月：844万人泊。

※2）三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

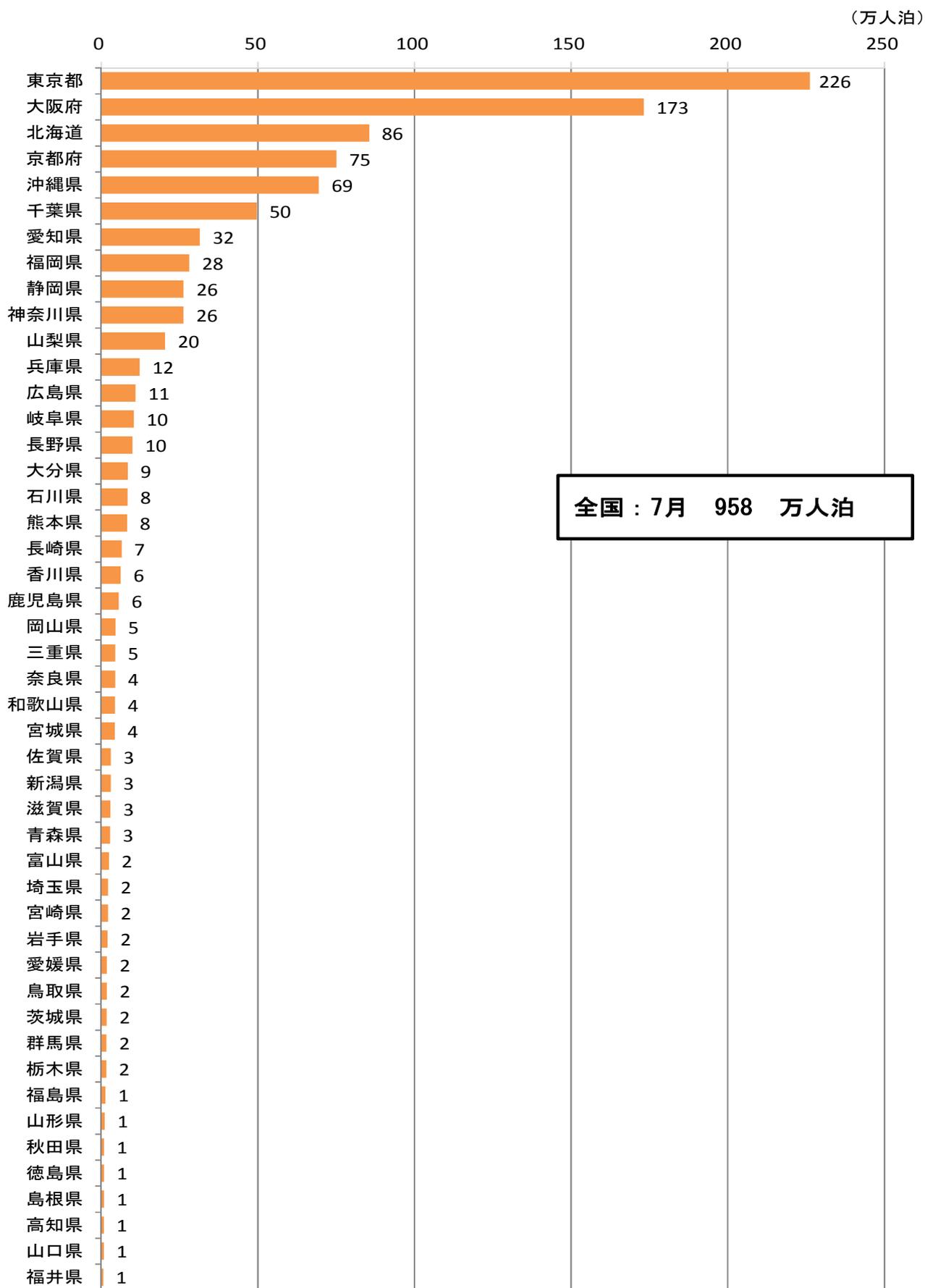
①都道府県別外国人延べ宿泊者数（令和元年7月（第2次速報））と前年同月比

（単位：人泊）

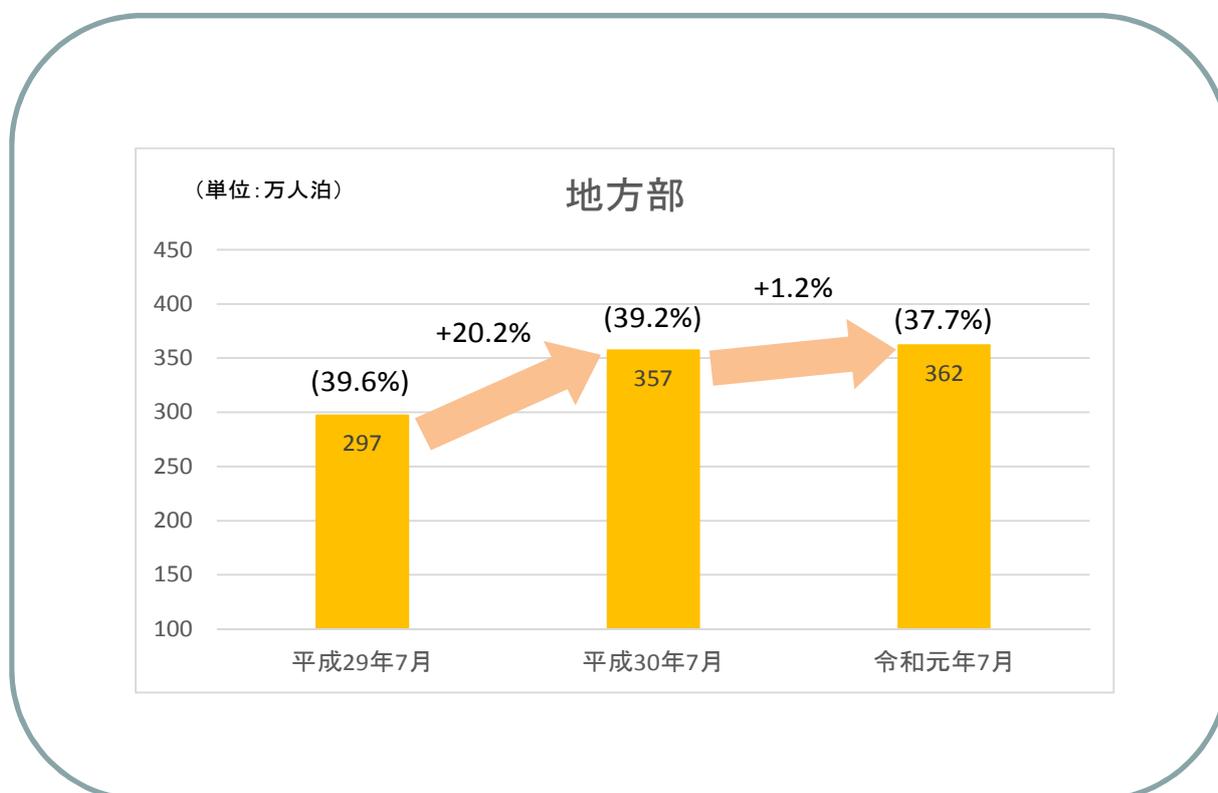
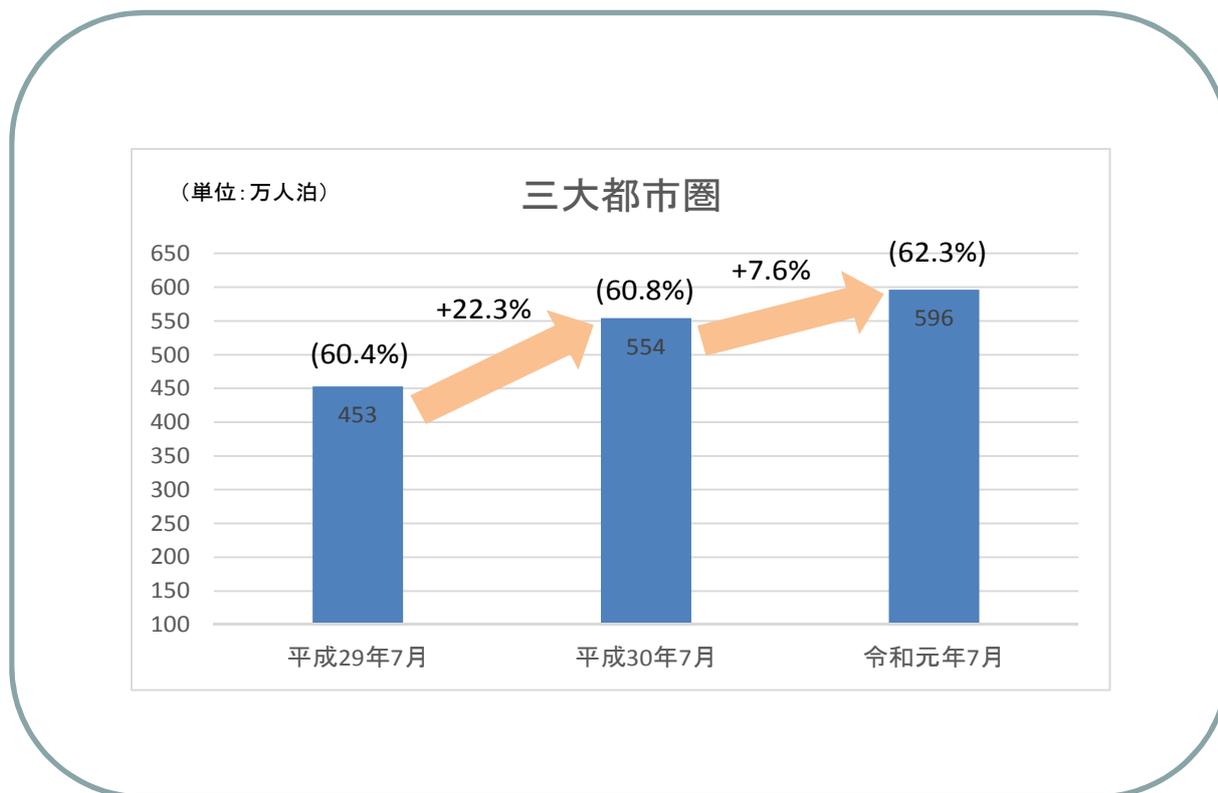
施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	9,579,460	+5.1%
北海道	855,200	-4.7%
青森県	28,700	-9.3%
岩手県	20,340	+24.9%
宮城県	43,100	+23.8%
秋田県	9,300	+3.4%
山形県	11,240	+29.5%
福島県	13,520	+35.2%
茨城県	17,560	-27.5%
栃木県	16,110	-50.1%
群馬県	16,260	+0.2%
埼玉県	21,190	+14.0%
千葉県	496,620	+8.1%
東京都	2,262,120	+2.1%
神奈川県	262,580	-3.1%
新潟県	30,230	-26.5%
富山県	24,770	+27.7%
石川県	84,230	+20.8%
福井県	6,900	+16.9%
山梨県	203,740	+6.5%
長野県	99,830	+3.4%
岐阜県	104,310	-2.6%
静岡県	263,000	+28.2%
愛知県	315,120	+20.2%
三重県	45,150	+44.8%
滋賀県	29,830	-15.5%
京都府	751,030	+15.7%
大阪府	1,731,940	+11.6%
兵庫県	122,770	+7.9%
奈良県	44,690	-8.4%
和歌山県	43,850	-21.9%
鳥取県	17,900	-6.2%
島根県	9,120	+62.9%
岡山県	45,750	+6.4%
広島県	109,430	+4.9%
山口県	8,160	-10.1%
徳島県	9,190	-8.2%
香川県	62,340	+26.7%
愛媛県	18,130	-2.8%
高知県	8,410	+64.3%
福岡県	281,130	-9.4%
佐賀県	30,660	-0.5%
長崎県	65,020	-15.4%
熊本県	82,640	+4.4%
大分県	85,150	-17.4%
宮崎県	21,030	-11.5%
鹿児島県	55,870	-10.4%
沖縄県	694,270	+9.5%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(令和元年7月(第2次速報))



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較



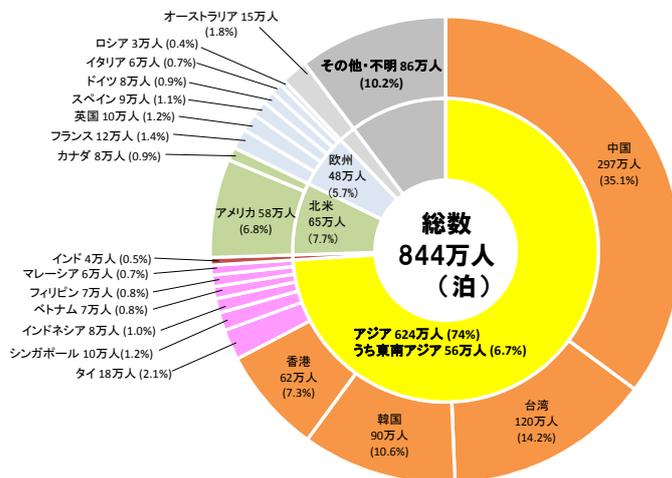
※ ()内は構成比を表している。

(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○令和元年7月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5カ国・地域で全体の74.1%を占める。

○伸び率でみると、ロシア(前年同月比+27.4%)等が大幅に拡大した。

④国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(令和元年7月(第2次速報))



順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	中国	2,965,280	35.1%	+21.5%
第2位	台湾	1,199,220	14.2%	-1.7%
第3位	韓国	895,400	10.6%	-10.8%
第4位	香港	619,820	7.3%	-3.7%
第5位	アメリカ	575,870	6.8%	+5.6%
第6位	タイ	178,160	2.1%	-8.8%
第7位	オーストラリア	152,690	1.8%	+3.4%
第8位	フランス	117,350	1.4%	+4.9%
第9位	シンガポール	104,310	1.2%	+1.7%
第10位	英国	104,250	1.2%	+15.0%
第11位	スペイン	90,340	1.1%	+19.4%
第12位	インドネシア	84,210	1.0%	-2.7%
第13位	カナダ	76,830	0.9%	+10.7%
第14位	ドイツ	75,970	0.9%	+6.6%
第15位	ベトナム	70,800	0.8%	+20.4%
第16位	フィリピン	65,830	0.8%	+12.3%
第17位	イタリア	62,870	0.7%	-6.1%
第18位	マレーシア	58,580	0.7%	-2.0%
第19位	インド	44,330	0.5%	+11.6%
第20位	ロシア	31,980	0.4%	+27.4%
	その他	760,260	9.0%	+15.0%
	合計	8,437,060	100.0%	+6.6%

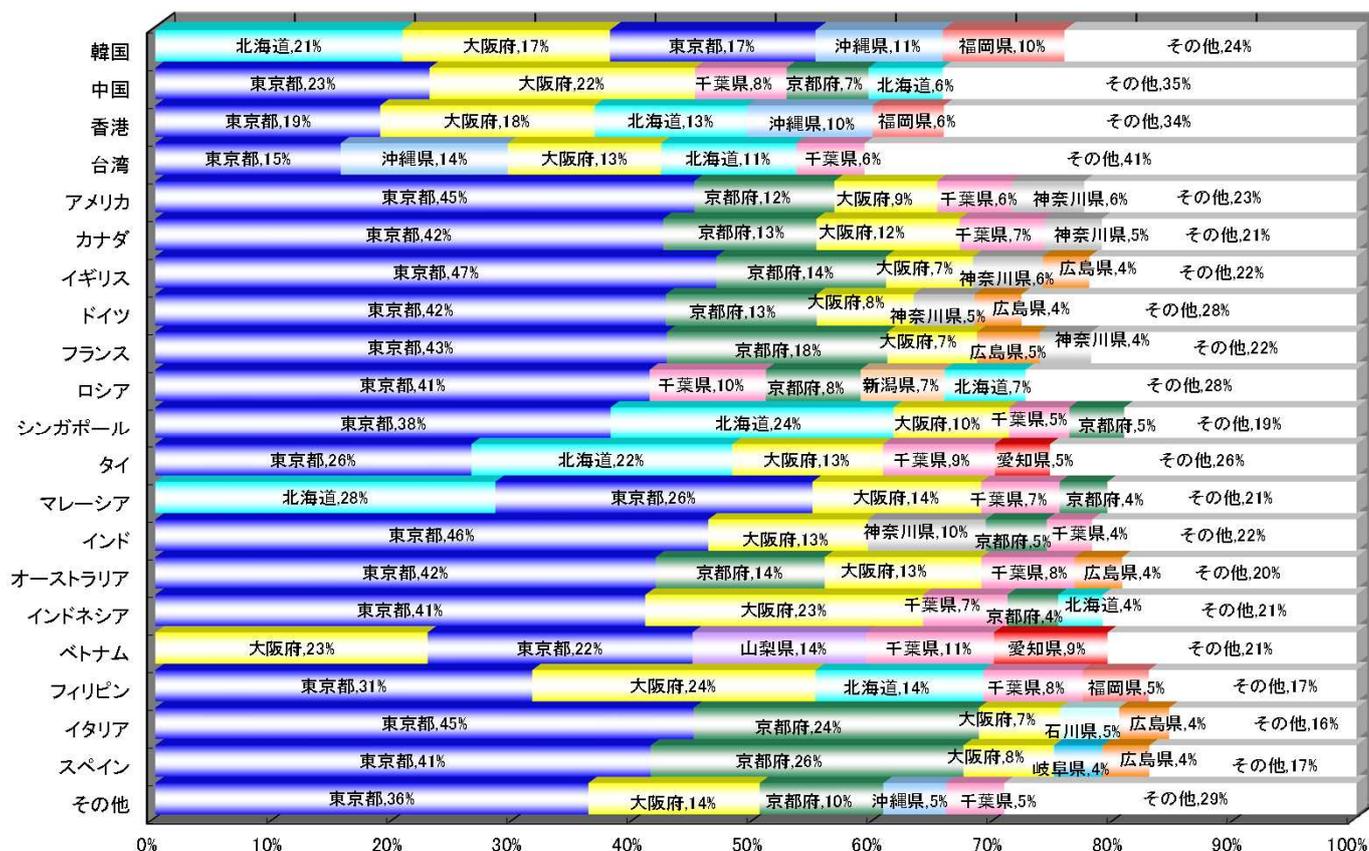
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。

※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。

- ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
- ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
- ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン

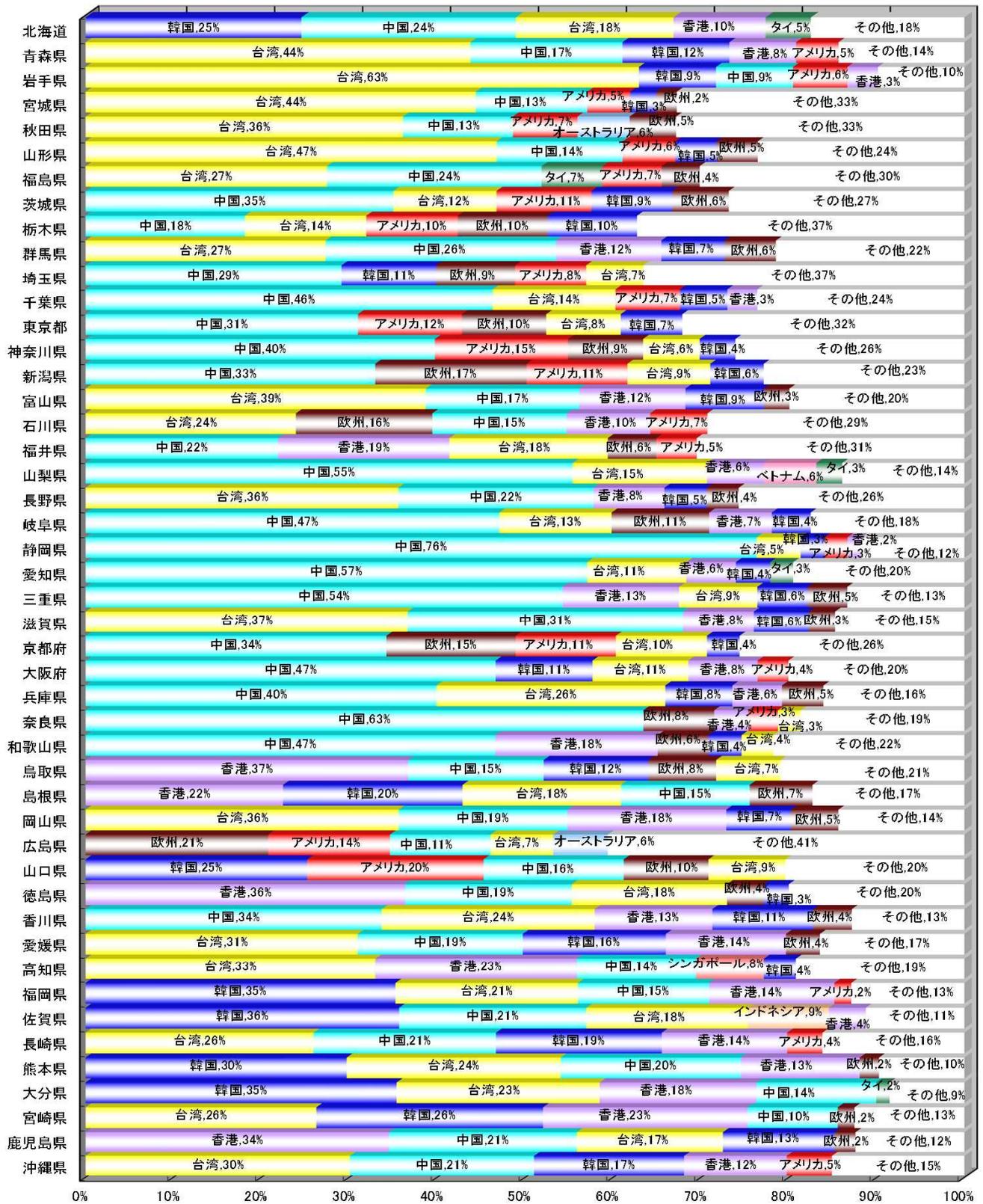
※ 前年同月比は、確定値との比較である。

⑤国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(令和元年7月(第2次速報))



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑥都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(令和元年7月(第2次速報))



※ 欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

<参考>延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数		うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数		
		前年(同月)比		前年(同月)比		前年(同月)比	
平成19年	309,381,780	—	286,727,440	—	22,654,340	—	
平成20年	309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%	
平成21年	301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%	
平成22年	413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%	
平成23年	417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%	
平成24年	439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%	
平成25年	465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%	
平成26年	473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%	
平成27年	504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%	
平成28年	492,485,160	-2.3%	423,096,220	-3.5%	69,388,940	+5.8%	
平成29年	509,596,860	+3.5%	429,906,270	+1.6%	79,690,590	+14.8%	
平成30年	538,001,500	+5.6%	443,726,260	+3.2%	94,275,240	+18.3%	
平成30年	1月	37,964,420	+3.2%	31,171,740	+2.4%	6,792,680	+6.8%
	2月	38,899,650	+6.1%	31,560,990	+2.8%	7,338,660	+23.0%
	3月	45,644,860	+4.1%	38,305,660	+1.4%	7,339,200	+20.9%
	4月	42,509,270	+6.4%	33,630,370	+4.8%	8,878,900	+12.7%
	5月	44,445,160	+3.4%	36,635,630	+0.4%	7,809,530	+20.0%
	6月	41,406,270	+8.0%	33,587,280	+4.7%	7,818,990	+24.9%
	7月	47,142,860	+2.7%	38,028,900	-0.9%	9,113,960	+21.5%
	8月	59,715,640	+5.1%	51,258,710	+2.4%	8,456,930	+25.7%
	9月	44,439,890	+5.4%	37,635,380	+3.9%	6,804,510	+14.6%
	10月	46,582,920	+6.3%	38,338,320	+5.4%	8,244,600	+10.9%
	11月	45,282,650	+7.5%	37,673,580	+5.4%	7,609,070	+19.6%
	12月	43,967,910	+9.3%	35,899,690	+7.1%	8,068,220	+20.7%
平成31年	1月	39,368,380	+3.7%	31,068,740	-0.3%	8,299,640	+22.2%
	2月	39,820,270	+2.4%	31,552,880	-0.0%	8,267,390	+12.7%
	3月	46,872,690	+2.7%	38,497,160	+0.5%	8,375,530	+14.1%
令和元年	4月	46,502,140	+9.4%	36,446,290	+8.4%	10,055,850	+13.3%
	5月	47,319,360	+6.5%	38,700,710	+5.6%	8,618,650	+10.4%
令和元年	6月	41,964,670	+1.3%	33,415,410	-0.5%	8,549,260	+9.3%
	7月	47,321,550	+0.4%	37,742,090	-0.8%	9,579,460	+5.1%
	8月	58,856,680	-1.4%	50,015,820	-2.4%	8,840,860	+4.5%
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

※ 平成22年4月～6月期調査より、従業者数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※ 1)平成19年～平成30年の数値は確定値、2)平成31年1月～令和元年7月の数値は第2次速報値、3)令和元年8月の数値は第1次速報値である。

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの 全宿泊施設 : 54,867施設
	調査施設数 :
	・令和元年7月(第2次速報) 19,206施設
	従業者数10名以上 12,428施設
	従業者数10名未満 6,778施設
	・令和元年8月(第1次速報) 19,215施設
	従業者数10名以上 12,435施設
	従業者数10名未満 6,780施設
	有効回収率:
	・令和元年7月(第2次速報) 50.9%(全体)
	従業者数10名以上 58.9%
	従業者数10名未満 36.2%
	・令和元年8月(第1次速報) 29.4%(全体)
	従業者数10名以上 34.3%
	従業者数10名未満 20.4%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成31年・令和元年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【平成31年・令和元年】

調査名		対象期間	公表日程		
旅行・観光消費動向調査	速報	平成31年 1- 3月分	済		
	速報	平成31年4月- 令和元年6月分	済		
	速報	令和元年 7- 9月分	令和元年 11月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分	令和2年 2月 長官会見日		
	年次確報	平成30年分	済		
	年次確報	平成31年・令和元年分	令和2年 4月末頃		
宿泊旅行統計調査	1次	2次	平成30年12月分	済	済
	1次	2次	平成31年 1月分	済	済
	1次	2次	// 2月分	済	済
	1次	2次	// 3月分	済	済
	1次	2次	// 4月分	済	済
	1次	2次	令和元年 5月分	済	済
	1次	2次	// 6月分	済	済
	1次	2次	// 7月分	済	済
	1次	2次	// 8月分	済	令和元年 10月31日
	1次	2次	// 9月分	令和元年 10月31日	// 11月29日
	1次	2次	// 10月分	// 11月29日	// 12月27日
	1次	2次	// 11月分	// 12月27日	令和2年 1月31日
	1次	2次	// 12月分	令和2年 1月31日	// 2月28日
	年次速報		平成30年分	済	
	年次確報		//	済	
	年次速報		平成31年・令和元年分	令和2年 2月28日	
年次確報		//	// 6月30日		
訪日外国人消費動向調査	速報	平成31年 1- 3月分	済		
	速報	平成31年4月- 令和元年6月分	済		
	速報	令和元年 7- 9月分	令和元年 10月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分	令和2年 1月 長官会見日		
	年次確報	平成30年分	済		
	年次速報	平成31年・令和元年分	令和2年 1月 長官会見日		
	年次確報	//	令和2年 3月末頃		